

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 25 日現在

機関番号：37111

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24730407

研究課題名(和文) 中小企業の管理会計実務に関する理論的・経験的研究

研究課題名(英文) Theoretical and empirical research on management accounting practices of small and medium-sized enterprises

研究代表者

飛田 努 (TOBITA, TSUTOMU)

福岡大学・商学部・准教授

研究者番号：60435154

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、未だ十分に明らかにされてこなかった中小企業の管理会計実務を対象として、過去に実施した中小企業に対するサーベイ調査から得られた結果をもとに、中小企業における管理会計実務の実態を把握することと、導かれるであろう理論を抽出することを目的として実施された。これにより、従来大規模で階層化された組織を前提とした管理会計研究から得られる知見とは異なり、階層化されていない中小企業における実務の状況、マネジメント・コントロールに関連した点では会計情報に基づく診断的コントロールが機能していないことを示した。また、中小企業でも組織規模によってコントロールが機能する状況が異なることを示した。

研究成果の概要(英文)：The main interest of management accounting research is the system and usage in the large company. In recent years, management accounting and Management Control System (MCS) in small and medium-sized enterprises (SMEs) has been an issue of growing interest in the management accounting literature. But published research is fragmented, spanning various fields such as accounting, small business and entrepreneurship, general management, and production and operations management. Some of the papers about management accounting of SME and the entrepreneurs indicates the usage of management accounting, and MCS have relevance with company size. Especially, the adoption of management accounting and MCS by the member of company is different.

研究分野：会計学

キーワード：管理会計 中小企業 マネジメント・コントロール 財務管理

1. 研究開始当初の背景

わが国の産業構造上、中小企業の役割の重要性は論を待たない。中小企業庁の調査によれば、日本における中小企業は国内企業400万社の99.7%を占めている。しかし、研究代表者がCiNii(国立情報学研究所論文情報ナビゲータ)で調べたところ、中小企業の管理会計に関する研究は1949年から現在まで約70編ほどしか残されていない。管理会計研究は長らく大企業を中心とした管理会計実務や技法研究が中核であり、これまで中小企業の管理会計については十分な研究蓄積が残されていない(アンケート調査を実施したものでは、小林〔1967〕、角谷〔1967〕、豊島・大塚〔2003〕、澤邊・澤邊ゼミナール〔2008〕のみ)。

中小企業を対象とした会計実務に関する研究は、中小企業の多様な業態と規模、企業内における会計担当者の不在、青色申告制度によって会社法会計よりも税法会計が実務上重視されるなどの要因から、これまで十分な体系化、理論化はなされてこなかったと思われる。だが、管理会計は経営管理者による企業内部の管理に資する会計情報の提供を主目的としており、企業規模の大小や業種の差異などにより、その有用性が失われることはない。

これまでの調査・研究により、中小企業にも独自の管理会計実務・技法が存在すると考えられる。しかしながら、中小企業の管理会計実務・技法に関する研究蓄積は非常に少ないので、インタビュー調査を通じて中小企業における管理会計実務・技法の蓄積を図ることとする。

2. 研究の目的

本研究課題は、中小企業、特に下請を主業とする中小製造業の管理会計実務・技法の体系化、理論化を図ることを主たる目的とする。

そのため、本研究課題では過去に実施したサーベイ調査による定量的調査から得られた知見を基礎として、インタビュー調査による定性的調査を中心的に用いることとする。そして、定量的調査と定性的調査を統合的かつ補完的に用いることで規模や組織構造が多様な中小企業における管理会計実務や技法についての知見を蓄積し、多角的な検討を行うことで、その利用状況や利方法について、包括的に分析、検討を行うこととする。

3. 研究の方法

本研究課題では

(1)中小企業の管理会計実務・技法に関する先行研究のレビュー

(2)インタビュー調査を中心とした中小企業の管理会計実務・技法に関する知見の蓄積

(3)(1)(2)をもとにした知見の理論化・体系化
という3段階のプロセスを経ることを想定していた。

まず、中小企業を対象とした管理会計研究は蓄積が少ないとされているが、この領域に関する先行研究の丹念なレビューを行う。これと平行して、複数企業のインタビュー調査を実施することにより、中小企業の管理会計実務・技法に関する知見の蓄積を図る。なお、この際には研究代表者がこれまで中小企業を対象として実施してきたアンケート調査、その統計的処理によって得られた結果と合わせて検討を行う。特に、熊本県内の中小企業を対象として管理会計実務に関するアンケート調査を行った飛田〔2011〕では、会計情報の利用や情報に対する意識が少人数の中小企業と比較的大人数のそれとでは異なる傾向があることが明らかになっている。これらの研究蓄積を活かして、研究をより精緻化していく。

最後に、(1)(2)で得られた知見をもとに、中小企業における管理会計実務・技法の実態を明らかにするとともに、その理論化・体系化を図ることを狙いとする。

4. 研究成果

本研究課題によって実施した調査研究により、成果として得られた論文・研究報告の特徴は以下のように整理できると考える。

第1に、中小企業における管理会計研究について整理を行うとともに、今後の研究課題を明らかにしたことである。

第2に、過去に実施したサーベイ調査を精査し、従業員数を代理変数とした企業規模の大小によって機能するコントロールシステムに相違があることが示すことができた。この点はすでに欧米の研究で指摘されているところであるが、日本の中小企業でも同様の指摘が可能である。

第3に、本研究の主目的であるインタビュー調査に基づき、中小企業庁、農業法人への調査結果を論文として発表することができた。また、未発表であるが複数の中小企業・ベンチャー企業へのインタビュー調査を実施することができ、本年(平成28年)中に発表できる状況になっている。

以上から、研究目的の一部は達成できたと考えるが、未だ課題は多々あることが明らかになった。

なお、これらの研究成果は教育プログラムにも活かされている。大学の学園祭の模擬店を擬似会社に見立てた教育プログラムにおいても、小規模組織における経営管理システムの適用、研究で明らかになった知見が適用可能な側面が大きく、小規模組織におけるマネジメントシステムの有用性の検討について、研究課題が明らかになったと考えている。すなわち、スタートアップ期や今後規模が拡大していく中小企業などの小規模企業にお

いて、経営管理システム、特に管理会計システムがどのようにして導入されていくのか、組織成員にどのようにして受容され、定着していくのかについて、今後の研究課題として取り上げるべきであると考え。これにより、組織規模や企業の発展段階における管理会計システムの有用性を明らかにできるものとする。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 8 件)

1. 飛田 努、岸保 宏「地域に根差した農業法人の経営状況と今後の課題 ～農事組合法人ファーム・イースト造賀の事例～」熊本学園大学大学院会計専門職研究科会計専門職紀要編集委員会『会計専門職紀要』第 6 号、17-31 頁、2015 年、査読なし。
2. 飛田 努「中小企業の管理会計・財務管理研究の現状と課題」日本財務管理学会『年報財務管理研究』第 26 号、154-160 頁、2015 年、査読なし。
3. 飛田 努「中小企業を対象とした管理会計研究から得られる知見」上總康行・澤邊紀生編『次世代管理会計の礎石』中央経済社、第 13 章、277-295 頁、2015 年、査読なし。
4. 飛田 努「中小企業におけるマネジメント・コントロール・システムの利用に関する実証分析 -企業規模と利用状況の関係性を中心に-」『福岡大学商学論叢』、第 59 巻第 4 号、445-471 頁、2015 年、査読なし。
5. 飛田 努「中小企業における経営活動の「見える化」と組織成員の動機づけの関係」日本政策金融公庫『調査月報』、644 号、38-43 頁、2014 年、査読なし。
6. 飛田 努「模擬店出店を通じた会計教育の事例：福岡大学商学部における創業体験プログラムの取り組み」日本会計教育学会『会計教育研究』、第 2 巻、32-40 頁、2014 年、査読なし。
7. 飛田 努「中小企業を対象とする管理会計研究の意義 -経験的研究を行うための試論として-」『中小企業季報』2014-1、1-13 頁、2014 年、査読なし。
8. 飛田 努、岸保 宏「農業法人における会計管理の実際 -農事組合法人「さだしげ」における複式簿記の導入を事例として-」戸田龍介編『農業発展に向けた簿記の役割 -農業者のモデル別分析と提言-』中央経済社、第 12 章、121-140 頁、2014 年、査読なし。

[学会発表](計 7 件)

1. 飛田 努「中小企業における業種別工業簿記・原価計算実務に関する研究」日本

簿記学会第 31 回全国大会、2015 年 8 月、中央情報専門学校

2. 成川正晃・飛田 努「中小企業会計制度設計について -中小企業庁の取組についての一考察-」中小企業会計学会第 3 回全国大会、2015 年 8 月、中央大学後楽園キャンパス
3. Tsutomu TOBITA "Management Accounting Practices of small and medium sized companies in Japan," The 9th conference of Culture and Accounting Association、2015 年 8 月、Tashkent Financial Institute
4. 飛田 努「中小企業におけるマネジメントコントロールシステムの研究」日本中小企業学会第 34 回全国大会、2014 年 9 月、桜美林大学
5. 飛田 努「中小企業の管理会計実務：利益管理とキャッシュ・フロー管理」(統一論題「中小企業と企業財務」)日本財務管理学会第 38 回全国大会、2014 年 6 月、立教大学
6. 飛田 努「中小企業の管理会計実践に関する研究：熊本・福岡の事例を中心として」日本中小企業学会九州部会、2013 年 6 月、福岡大学
7. 飛田 努「中小企業の管理会計実践に関する研究：熊本・福岡の事例を中心として」日本管理会計学会九州部会、2013 年 4 月、九州産業大学

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

飛田 努 (TOBITA, Tsutomu)

福岡大学・商学部・准教授
研究者番号：60435154